専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書（様式例）

講座の名称	看護専門課程（看護第1学科）					
実施方法	① 通学 （ 昼間 ）					
指定講座番号（15桁）	2710109	—	2110011	—		0
講座の創設年月日 平成6年4月1日	専門実践教育訓練給付金対象講座の指定期間 令和6年3月31日まで	過去一年の講座実績	入講者数（39人）	修了者数 （46人）		
訓練期間	36ヶ月		総訓練時間	2,875時間		

1. 教育訓練目標

①取得目標とする資格の名称、目標レベル	■ 業務独占資格・名称独占資格（ 看護師 ） □ 職業実践専門課程（ ） □ キャリア形成促進プログラム（ ） □ 専門職大学院（ ） □ 職業実践力育成プログラム（ ） □ 情報通信技術関係資格（ ） □ 第四次産業革命スキル習得講座（ ） □ 専門職大学、専門職短期大学、専門職学科（ ） 教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	厚生労働省
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	3年以上在学し、必要な単位を修得し、卒業認定を受けること
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されておいる業界と活用状況	看護師、保健師、助産師、 医療、保健、福祉業界にてほぼ100%活用

2. 教育訓練の内容

教科 （カリキュラム）	時間	使用教材名
別紙のとおり	2875	電子教科書、書籍、病院実習等

3. 受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）

①受講するに当たって必要な実務経験等	特になし
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	高卒程度の知識・技術を有すること
③その他	特になし

〔特記事項〕

別表1　（看護第1学科）

看護師教育課程授業科目及び単位数

分野	教育内容	科目名	単位数及び時間数	
			単位数	時間数
基礎分野	科学的思考の基盤	論理的思考	1	30
		日本語表現法	1	30
		情報科学Ⅰ	1	15
		情報科学Ⅱ	1	15
	人間と生活、社会の理解	人間科学	1	15
		心理学	1	30
		社会学	1	30
		家族論	1	30
		行動科学	1	30
		生活科学	1	30
		教育学	1	30
		人間関係論	1	30
		コミュニケーション論	1	30
		英語	1	30
		小　計	14	375
専門基礎分野	人体の構造と機能	人体構造論Ⅰ	1	30
		人体構造論Ⅱ	1	30
		人体機能論Ⅰ	1	30
		人体機能論Ⅱ	1	30
		栄養学	1	30
	疾病の成り立ちと回復への促進	病理学	1	30
		薬理学	1	30
		微生物学	1	30
		臨床検査	1	15
		疾病と治療Ⅰ	1	30
		疾病と治療Ⅱ	1	30
		疾病と治療Ⅲ	1	30
		疾病と治療Ⅳ	1	15
		疾病と治療Ⅴ	1	15
		感染管理論	1	15
		リハビリテーション論	1	15
	健康支援と社会保障制度	保健医療福祉論	2	30
		公衆衛生学	2	30
		関係法規	1	15
		スポーツ健康科学	1	30
		小　計	22	510
専門分野	基礎看護学	看護学概論	1	30
		看護過程論	2	45
		看護倫理	1	15
		フィジカルアセスメント	1	30
		看護共通基本技術論	1	30
		生活援助技術論Ⅰ	1	30
		生活援助技術論Ⅱ	1	30
		生活援助技術論Ⅲ	1	30
		診療補助技術論Ⅰ	1	30
		診療補助技術論Ⅱ	1	30
		基礎看護学実習Ⅰ	1	45
		基礎看護学実習Ⅱ	2	90
		看護過程実習	2	90
		小　計	16	525
	地域・在宅看護論	地域と暮らし	1	15
		地域看護学概論	1	15
		在宅看護概論	1	15
		在宅生活支援論Ⅰ	1	15
		在宅生活支援論Ⅱ	1	15
		在宅看護支援論演習	1	15
		地域・在宅看護実習	2	90
		小　計	8	180
	成人看護学	成人看護学概論	1	15
		急性期看護援助論Ⅰ	1	15
		慢性期看護援助論Ⅰ	1	15
		急性期看護援助論Ⅱ	1	30
		慢性期看護援助論Ⅱ	1	30
		成人看護援助論演習	1	20
		成人看護学実習Ⅰ	3	135
		成人看護学実習Ⅱ	3	135
		小　計	12	395
	老年看護学	老年看護学概論	1	15
		老年看護援助論Ⅰ	1	20
		老年看護援助論Ⅱ	1	30
		老年看護援助論演習	1	15
		老年看護学実習	2	90
		小　計	6	170
	小児看護学	小児看護学概論	1	15
		小児看護援助論Ⅰ	1	15
		小児看護援助論Ⅱ	1	30
		小児看護援助論演習	1	30
		小児看護学実習	2	90
		小　計	6	180
	母性看護学	母性看護学概論	1	30
		母性看護援助論	2	45
		母性看護援助論演習	1	15
		母性看護学実習	2	90
		小　計	6	180
	精神看護学	精神看護学概論	1	15
		精神看護援助論	1	30
		精神看護援助論演習	1	15
		精神保健福祉	1	30
		精神看護学実習	2	90
		小　計	6	180
	看護の統合と実践	看護研究	1	30
		災害看護と看護管理	1	15
		医療安全	1	15
		看護の統合と実践演習	1	30
		統合実習	2	90
		小　計	6	180
		合　計	66	1990
総　計			102	2875

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書（様 式 例）

4.　教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

（1）資格取得状況

①　前年度の修了者数	37	人			
②　①に係る教育訓練の入講者数	40	人			
③　②のうち目標資格の受験者数	39	人	受験率(③/②)	97.5	%
④　③のうち合格者数	37	人	合格率(④/③)	95.0	%
⑤　①（修了者数）のうち就職者数　※1	27	人			
⑥　①（修了者数）のうち在職者数　※2	10	人	就職・在職率(⑤+⑥/②)	92.5	%

※1　前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。
　　この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。

※2　受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、
　　修了後に別の職に転職した者。

（2）受講修了者による講座の評価等

①　回答者総数		37	人	
②　受講開始時の就業状況等	1　正社員	4	人	②A：就業者計
	2　非正社員、派遣社員	6	人	
	3　その他の就業（自営業等）	0	人	10
	4　非就業	27	人	②B：非就業者計
③　就業中の受講者による講座の評価	1　処遇の向上（昇進、昇格、資格手当等）に役立つ	8	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)
	2　配置転換等により希望の業務に従事できる	2	人	
	3　社内外の評価が高まる	0	人	
	4　円滑な転職に役立つ	0	人	
	5　趣味・教養に役立つ	0	人	
	6　その他の効果	0	人	
	7　特に効果はない	0	人	10
④　就業していない受講者による講座の評価	1　早期に就職できる	12	人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)
	2　希望の職種・業界で就職できる	13	人	
	3　より良い条件（賃金等）で就職できる	2	人	
	4　趣味・教養に役立つ	0	人	
	5　その他の効果	0	人	
	6　特に効果はない	0	人	27
⑤　受講者の就業状況	1　受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	26	人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)
	2　受講修了後3～6か月以内に就職した	1	人	
	3　受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人	
	4　就職していない	0	人	27
⑥　講座の全体評価	1　大変満足	5	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)
	2　おおむね満足	32	人	
	3　どちらとも言えない	0	人	37
	4　やや不満	0	人	
	5　大いに不満	0	人	

（3）受講者、受給者の修了後の状況（就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等）

概ね良好

5.　教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	各授業科目と実習毎に試験等により評価。100点満点で60点以上で合
（通信制講座の場合） スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書（様式例）

6.　受講効果の把握方法	
(1)受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的基準)	授業評価には授業時間数の3分の2以上の出席が必要。実習評価には実習時間数の5分の4以上の出席が必要。
(2)受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	試験を実施し、100点満点の60点以上が必要。
(3)修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	出席率3分の2以上で定められた全ての単位を修得すること。
(4)修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	単位修得には授業及び実習評価で100点満点の60点以上が必要。

7.　受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法	
(1)受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	不合格者には補習・再試験を実施。又、適宜、個別面接や実技演習を実施。
(2)受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例：資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	国家試験対策講座や模擬試験を実施。また、適宜、就職相談や実習病院による就職説明会を実施。

8.　その他の事項

指定教育訓練実施者名及び代表者名	医療法人河崎会　（代表者名：理事長　河崎建人		
住所及び連絡先	大阪府貝塚市水間51番地　TEL 072-446-1102		
施設名称及び施設長名	河崎会看護専門学校　（施設長：学校長　河崎建人　）		
住所及び連絡先	大阪府貝塚市水間511番地　TEL 072-446-7649		
苦情受付者	氏名　根来浩三　所属　事務局	事務担当者	氏名　根来浩三　所属　事務局
連絡先	TEL　072-446-7649	連絡先	TEL　072-446-7649

専門実践教育訓練経費 支払い方法 ①一括払 ②分割払 ③両方可能	1.　専門実践教育訓練給付金の対象となる経費（①＋②）　2 0 3 1 7 4 0 円	
	①入学料（税込額） （※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。）	4 0 0 0 0 0 円
	②受講料（税込額） （※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。）	1 6 3 1 7 4 0 円 第1期　4 2 1 4 4 0 円 第2期　2 3 9 0 0 0 円 第3期　2 4 3 1 0 0 円 第4期　2 3 9 0 0 0 円 第5期　2 5 0 2 0 0 円 第6期　2 3 9 0 0 0 円 （うち、必須教材費　153,740　円）
	2.　専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費（①＋②＋③＋④）　272,000円	
	①　任意の教材費（税込額）　0　円	
	②　実習等に伴う交通費・宿泊費（税込額）　0　円	
	③　施設維持費（税込額）　150,000　円	
	④　その他（法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代）（税込額）　122,000　円	
	3.　総額（1＋2）（税込額）　2　円	